

投資情報ウィークリー

2017年12月4日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場はじり高歩調となった。半導体関連株の急落や北朝鮮リスクなどが重石となったが、米株市場の堅調や円高一服を背景に、しっかりの展開となった。月初の営業日となった1日の日経平均は昨年7月以来18か月連続の上昇となった。物色は米長期金利の上昇を受けて、グロース系銘柄からバリュー系銘柄にシフトする動きが見られた。米国市場は好調な経済指標に加え、税制改革や金融規制緩和への期待などから、NYダウは再び高値更新の動きとなり、初の24000ドル台に乗せた。為替市場でドル円は、約2か月半ぶりに1ドル111円を割り込む場面があったが、米長期金利の上昇を受けて、1ドル112円台後半まで円高修正が進んだ。ユーロ円はドイツ国債利回りの反転上昇を受けて1ユーロ134円台までユーロが買い戻された。

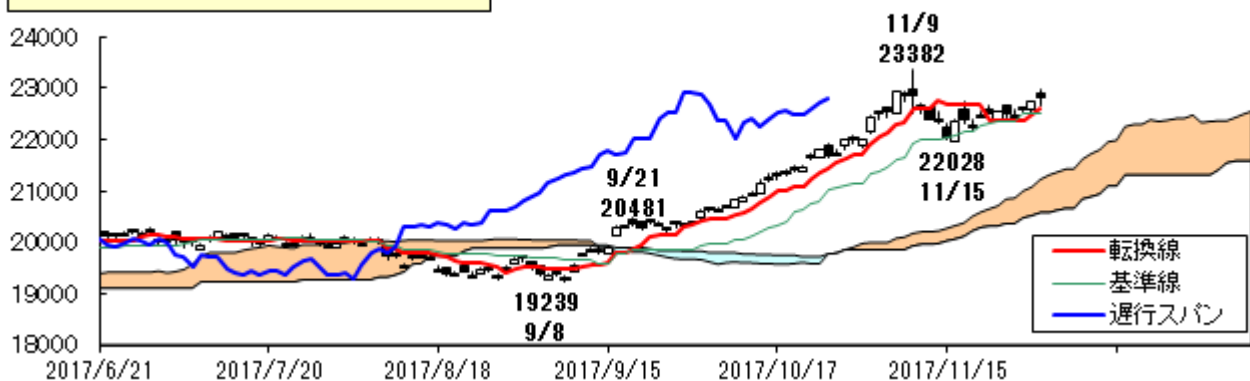
今週の東京市場は、戻りを試す展開となろう。週末のメジャーSQを控えて、先物主導のやや値動きの荒い展開も予想されるが、良好なファンダメンタルズと旺盛な押し目買い意欲を背景に、底堅い動きとなろう。ハイテクセクターには調整未了感があるものの、引き続きバリュー系銘柄や中小型材料株に物色の流れが向かおう。米国市場は主要経済指標の発表に加え、週末には債務上限適用停止期限を迎えることから、やや警戒感が高まる可能性があるものの、好調なクリスマス商戦や堅調な企業業績を背景に、NYダウは上値追いの動きが続こう。為替市場は長期金利動向を睨みつつもみ合いとなり、ドル円は1ドル111円～113円、ユーロ円は1ユーロ132円～135円のレンジ相場となろう。

今週、国内では4日(月)に11月の消費動向調査、7日(木)に10月の景気動向指数、8日(金)に7-9月期のGDP改定値、10月の毎月勤労統計、11月の景気ウォッチャー調査が発表されるほか、8日は12月のメジャーSQ算出日となる。一方、海外では5日(火)に10月の米貿易収支、11月の米ISM非製造業景況指数、6日(水)に11月のADP全米雇用報告、8日に11月の米雇用統計、中国貿易統計、9日(土)に11月の中国消費者物価が発表される。

テクニカル面で日経平均は、25日線や日足一目均衡表の転換線、基準線がサポートとなり、17日高値を上回ってきた。当面は11月9日高値(23382円)を目指す動きとなろう。一方、下値は転換線(22604円:1日現在)や基準線(22515円:同)、25日線(22443円:同)が意識されよう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★東証1部上場で決算期が12月である主な高配当利回り銘柄群

東証1部上場企業の中で決算期が12月である銘柄は3月に次いで多く、全体の約10.8%に相当する220社存在している。知名度が高く、予想配当利回りで3%以上の銘柄も散見される他、業績好調、テクニカル的に好位置にあると見られる銘柄も多く、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部上場で決算期が12月である主な高配当利回り銘柄群

| コード | 銘柄 | 株価(円) | 予想PER (倍) | 実績PBR (倍) | 予想利回り (%) | 予想営業利 益伸率(%) | 信用倍率 (倍) | 13週乖離率 (%) | 26週乖離率 (%) |
|------|--------|-------|--------------|--------------|--------------|-----------------|-------------|---------------|---------------|
| 2914 | JT | 3720 | 16.5 | 2.50 | 3.76 | -4.8 | 9.15 | -0.42 | -2.23 |
| 7751 | キヤノン | 4298 | 18.9 | 1.66 | 3.72 | 52.9 | 3.84 | 5.56 | 8.77 |
| 4725 | CAC | 1051 | 17.6 | 0.64 | 3.42 | -50.1 | 1.91 | -1.98 | -1.56 |
| 2174 | GCA | 1118 | 35.3 | 2.49 | 3.13 | -3.7 | 2.93 | 9.60 | 11.04 |
| 4631 | DIC | 4175 | 9.6 | 1.30 | 2.87 | 3.4 | 3.14 | 2.64 | 3.15 |
| 5959 | 岡部 | 1053 | 14.4 | 0.96 | 2.84 | 3.1 | 1.10 | 1.99 | 2.12 |
| 4641 | アルプス技 | 3775 | 18.1 | 3.41 | 2.75 | 7.5 | 6.44 | 1.03 | 2.41 |
| 2325 | NJS | 1458 | 25.8 | 0.87 | 2.74 | 3.4 | 5.80 | 3.12 | 4.63 |
| 5108 | ブリヂストン | 5095 | 13.2 | 1.68 | 2.74 | -4.3 | 2.01 | -1.02 | 2.53 |
| 5110 | 住友ゴ | 2040 | 12.7 | 1.20 | 2.69 | -14.0 | 1.42 | 0.34 | 3.70 |
| 6915 | 千代田インテ | 2699 | 17.4 | 1.01 | 2.66 | - | 1.18 | 2.40 | 9.93 |
| 5002 | 昭和シェル | 1432 | 10.3 | 2.36 | 2.65 | 74.5 | 1.10 | 7.86 | 15.78 |
| 6464 | ツバキナカ | 2498 | 26.8 | 2.23 | 2.56 | -3.9 | 366.59 | 0.78 | 5.56 |
| 9755 | 応用地質 | 1520 | 58.8 | 0.60 | 2.50 | -62.0 | 0.36 | -7.91 | -5.25 |
| 5101 | 浜ゴム | 2516 | 13.4 | 1.12 | 2.46 | 18.2 | 1.31 | 5.15 | 9.36 |
| 3197 | すかいらく | 1643 | 16.8 | 2.64 | 2.43 | 5.0 | 1.34 | -1.00 | -0.85 |
| 3276 | 日本管理C | 1519 | 16.6 | 6.80 | 2.43 | 15.1 | 1.71 | -0.01 | 3.94 |
| 7739 | キヤノン電 | 2480 | 14.4 | 1.19 | 2.41 | 11.4 | 0.84 | 3.11 | 6.96 |
| 9386 | 日本コンセブ | 1268 | 13.6 | 2.17 | 2.36 | 4.3 | - | 2.29 | 0.74 |
| 7272 | ヤマハ発 | 3520 | 12.9 | 2.03 | 2.32 | 28.9 | 0.73 | 4.33 | 11.15 |
| 5563 | 新日本電工 | 444 | 10.0 | 0.96 | 2.25 | 365.9 | 18.06 | -2.75 | 0.52 |
| 4704 | トレンド | 6350 | 35.4 | 5.17 | 2.22 | 9.1 | 1.01 | 8.34 | 11.33 |
| 2124 | ジェイエイチ | 2269 | 25.9 | 8.19 | 2.20 | 6.5 | 1.52 | 18.21 | 24.80 |
| 6853 | 共和電 | 456 | 13.4 | 0.87 | 2.19 | 2.8 | 2.82 | 2.35 | 2.49 |
| 2429 | ワールドHD | 2904 | 13.8 | 3.18 | 2.17 | -15.4 | 13.32 | -10.40 | -4.27 |
| 9419 | ワイヤレスG | 1289 | 32.4 | 4.35 | 2.17 | -34.5 | 4.37 | 1.06 | -5.80 |
| 3975 | AOITYO | 1291 | 16.5 | 1.29 | 2.16 | - | 5.47 | 7.19 | 12.72 |
| 5201 | 旭硝子 | 4680 | 16.7 | 0.93 | 2.13 | 19.4 | 7.16 | 5.81 | 3.61 |
| 2384 | SBSHD | 994 | 9.8 | 1.12 | 2.11 | -26.8 | 5.02 | 15.27 | 16.95 |
| 4722 | フューチャー | 1237 | 20.2 | 3.00 | 2.10 | 23.6 | 2.72 | 17.02 | 25.43 |
| 4812 | ISID | 2414 | 17.2 | 1.70 | 2.07 | 3.3 | 0.81 | -2.63 | -4.19 |
| 7740 | タムロン | 2433 | 24.1 | 1.30 | 2.05 | 52.5 | 0.38 | 6.88 | 13.36 |
| 4312 | サイバネット | 713 | 24.6 | 1.60 | 2.02 | 36.3 | 9.12 | -3.51 | -2.18 |
| 4578 | 大塚HD | 4974 | 31.7 | 1.55 | 2.01 | 18.6 | 2.06 | 6.96 | 6.14 |
| 3299 | ムゲンE | 1160 | 6.9 | 1.53 | 1.98 | 14.0 | 11.42 | 2.61 | 10.19 |
| 4985 | アース製薬 | 5790 | 58.4 | 2.43 | 1.98 | -17.1 | 0.85 | 10.06 | 4.68 |
| 2533 | オエノンHD | 355 | 22.5 | 1.16 | 1.97 | 1.0 | 0.74 | 10.48 | 18.01 |
| 4404 | ミヨシ | 1518 | 17.1 | 0.64 | 1.97 | 15.4 | 6.06 | 3.66 | 4.25 |
| 5105 | 洋ゴム | 2290 | 14.3 | 1.93 | 1.96 | -4.7 | 2.61 | -6.17 | -2.04 |
| 2461 | ファンコミ | 973 | 16.4 | 4.01 | 1.95 | 8.1 | 1.90 | -14.28 | -9.79 |
| 6866 | HIOKI | 2564 | 20.3 | 1.57 | 1.95 | 29.7 | 222.33 | 5.85 | 10.32 |
| 3405 | クラレ | 2161 | 16.5 | 1.41 | 1.94 | 10.6 | 3.59 | -0.46 | 0.88 |
| 3964 | オークネット | 1337 | 15.8 | 2.25 | 1.94 | 0.1 | 8.90 | -5.24 | -4.21 |
| 8060 | キヤノンMJ | 2870 | 18.6 | 1.30 | 1.91 | 7.7 | 0.54 | 4.48 | 9.39 |
| 3673 | プロドリーフ | 1154 | 41.1 | 2.71 | 1.90 | -28.9 | 0.24 | 21.44 | 36.29 |
| 4189 | KHネオケム | 2684 | 13.5 | 3.40 | 1.86 | 14.7 | 23.23 | -3.44 | 5.38 |
| 5214 | 日電硝 | 4360 | 18.0 | 0.83 | 1.83 | 63.5 | 1.37 | -1.32 | 3.00 |
| 4045 | 東合成 | 1443 | 15.1 | 1.07 | 1.80 | 11.5 | 2.23 | -0.77 | 1.72 |
| 8804 | 東建物 | 1556 | 15.3 | 1.03 | 1.79 | 15.5 | 0.57 | 3.62 | 4.96 |

※指標は11/30時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

三井化学(4183・東1)

三井系総合化学メーカーで、石化汎用品中心からモビリティ(自動車)、ヘルスケア、フード&パッケージ(F&P)の成長3領域に展開。18年3月期第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比9.2%増の8208.5億円、営業利益が同6.3%増の482.4億円となった。モビリティセグメントは自動車用途を中心にグローバルで需要が堅調だったほか、ICT関連用途も伸び、増収増益となった。ヘルスケアセグメントは歯科材料に期ずれがあったものの、ビジョンケア材料や不織布の販売が好調で増収となった。ただ、研究開発費の増加などで減益となった。また、F&Pセグメントはコーティング・機能材、機能性フィルム・シートなどが堅調だったものの、交易条件の悪化や研究開発費の増加で減益となった。基盤素材セグメントでは原燃料価格上昇による販売価格改定と交易条件の改善で大幅な増収増益となった。会社側ではF&Pや基盤素材の収益好調を受けて、通期見通しを営業利益で30億円上方修正した(売上高は据え置き)。成長3領域の拡大・成長が見込まれる中、基盤素材の競争力強化と次世代新事業の育成、新製品創出の加速を進めていく。また、段階的に30%以上の株主還元を目指し、安定的かつ継続的な増配と自己株取得を機動的に行っていく考え。(大谷 正之)



アマダHD(6113・東1)

金属加工機械国内トップクラスで、板金機械では首位。また、2013年に子会社化したミヤチテクノス(現・アマダミヤチ)が手掛けるファイバーレーザー溶接機やレーザーメーカーが好調。第2四半期(4-9月)業績は売上高が前年同期比6.9%増の1340.8億円、営業利益が同8.5%増の151.0億円となった。また、受注高はファイバーレーザーの新製品投入やアセアン地域の事業再編で同15.6%増の1540億円となった。国内では大手企業の設備投資堅調や中小企業のものづくり補助金効果などで、板金、プレス部門が底堅く推移した。一方、海外は設備投資の好調な米国や持ち直し傾向の欧州で、主力のファイバーレーザーが伸びた。損益面では新商品の投入や製造合理化によるコスト削減が寄与した。会社側では欧米市場での販売好調と為替レートの見直しにより、通期計画を上方修正した。売上高は従来計画比100億円増の2950億円(前期比5.8%増)、営業利益は同30億円増の370億円(同12.0%増)に引き上げられた。また、年間配当は従来予想から2円増配の42円に修正された。下期も欧米でのファイバーレーザーの好調に加え、国内需要の回復が見込まれ、計画を超過達成する可能性もあろう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タムラ製作所(6768・東 1)

第2四半期累計期間の実績は、営業利益が前年同期比0.9%増の26.1億円と会社計画を3.6億円上回った。中国では自動化ニーズで産業用向けのトランスリアクタなどが堅調に推移した他、通信事業者向けの監視装置が好調だった。通期の営業利益は前年比5.5%増の54億円と期初計画から2億円の上方修正。タイ新拠点の設立や国内拠点の再構築関連費用、市場予想を慎重に見積もったため、下期計画を微減額修正。ただ、電子部品は産業機械・家電住宅関連が好調、電子化学実装はスマホ関連やハンダ付装置が堅調に推移しそうで、保守的な計画に見える。自動車の電装化、EV・HEVの拡大、新興国の堅調な自動車需要などに対応し、車載関連事業に注力する。一つは昇圧回路に搭載するコイルの昇圧リアクタ。電圧2~3倍に昇圧するもので、EV、HEV、燃料電池車向けに需要拡大が期待される。もう一つは酸化ガリウムパワー半導体。GaN(窒化ガリウム)やSiC(炭化ケイ素)を使ったパワー半導体が現在注目されているが、酸化ガリウムはそれらを超える高耐圧・低損失という特徴を持ち、省エネ、軽量化に非常に有望とみられる夢の新素材。同社はノベルクリスタルテクノロジー(4割出資)と共同で酸化ガリウム性のパワートランジスタの開発に世界で初めて成功、早期に電力制御用パワー半導体の製品化を目指す。(増田 克実)

株価 808円(12/1) 予PER 18.4倍 予想利回り 1.11%



| 決算期 | 売上高 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 一株益 (円) | 配当金 (円) |
|----------------------|--------------|---------------|------------|------------|
| 連 2016.03 | 84,642 | 3,928 | 21.75 | 7.00 |
| 連 2017.03 | 79,607 | 5,091 | 45.44 | 9.00 |
| 連 2018.03予 (日経予想) | 84,700 | 5,400 | 43.9 | 9.00 |

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

日本製鋼所(5631)

通期の計画を11月6日に修正、売上高は前回予想を据え置いたものの、営業利益、経常利益ともに同40億円引き上げた。フィルム・シート製造装置と成形機などが好調の他、コスト改善も寄与している。フィルム・シート製造装置は、リチウムイオン電池用セパレーターフィルム向けが好調で倍増ペースの勢いで伸びており、増産対応を早期に進める方針。2020年度には売上高を400億円超の規模に引き上げる模様だ。

大阪ソーダ(4046)

第2四半期累計期間(上期)の営業利益は前年比6.2%増の34.51億円と過去最高を更新。市況改善、価格転嫁、高付加価値製品の拡販が寄与した。中期経営計画では売上高1300億円というチャレンジングな目標を掲げているが、基礎化学品から機能化学品へ比重を移す経営を推進。大型新製品の開発(4月に自動車用途向けのアクリルゴムを投入)、医薬品関連事業の強化(売上高100億円規模が目標)、新事業領域への展開(クロマトグラフィ事業など)を進めている。

丸井G(8252)

11日に「共創経営レポート説明会」を開催予定。

リンクアンドモチベーション(2170)

「モチベーションクラウド」の導入数は10月末現在で363件と目標の380件(今年末)に向け順調に進捗しているが、今後は、(株)リクルートキャリア、パーソルキャリア(株)などの人材業界4社との提携効果に期待。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

12月4日(月)

- 11月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 11月消費動向調査(14:00、内閣府)

12月5日(火)

- 基調的なインフレ率を補足するための指標(14:00、日銀)

12月6日(水)

- 11月車名別新車販売(11:00、自販連)

12月7日(木)

- 10景気動向指数(14:00、内閣府)
- 11月都心オフィス空室率(11:00)
- 上場 アトリエはるか<6559>名証セントレックス

12月8日(金)

- 7~9月期GDP改定値(8:50、内閣府)
- 10月国際収支(8:50、財務省)
- 10月毎月勤労統計(9:00、厚労省)
- 11月景気ウォッチャー調査(内閣府)
- メジャーSQ算出日

12月9日(土)

- 特別国会会期末

<国内決算>

12月4日(月)

- 15:00~ 【3Q】ピジョン<7956>
- 時間未定 【3Q】モロゾフ<2217>

12月5日(火)

- 時間未定 【3Q】アインHD<9627>

12月6日(水)

- 時間未定 【3Q】楽天地<8842>

12月8日(金)

- 15:00~ 【3Q】丹青社<9743>
- 時間未定 H. I. S. <9603>、カナモト<9678>
- 【1Q】鳥貴族<3193>、エイチーム<3662>
- 【2Q】日東網<3524>、フリービット<3843>
- 【3Q】積水ハウス<1928>、ミライアル<4238>、三井ハイテク<6966>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

12月4日(月)

米 10月製造業出荷・在庫・受注
ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)

12月5日(火)

欧 10月ユーロ圏小売売上高
米 10月貿易収支
米 11月ISM非製造業景況指数
EU財務相理事会(ブリュッセル)
休場 タイ(国王誕生日)

12月6日(水)

ECB定例理事会
米 11月ADP全米雇用報告
米 7~9月期米労働生産性・単位労働コスト改定値

12月7日(木)

ECB拡大理事会
独 10月鉱工業生産
米 11月米企業人員削減数
米 10月消費者信用残高

12月8日(金)

中 11月貿易統計
独 10月貿易統計
米 11月雇用統計
米 11月卸売売上高
米 12月シガン大消費者景況感指数
米国連邦債務の上限適用停止期間終了、暫定つなぎ予算の期限
休場 コロンビア(聖母受胎祭)

12月9日(土)

中 11月消費者物価・卸売物価

<海外決算・現地時間>

12月6日(水)

ブロードコム

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 12 月 1 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 12 月 1 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。